

総行応第295号

平成28年9月23日

各都道府県市町村担当部長 殿

総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

定住自立圏構想の各圏域におけるPDCAサイクルの構築について

総務省においては、「定住自立圏構想推進要綱の一部改正について(通知)」(平成28年9月23日総行応第293号)により、本日付で「定住自立圏推進要綱」(平成20年12月26日総行応第39号。以下「要綱」という。)を一部改正したので、下記の点に御留意の上、定住自立圏構想の各圏域におけるPDCAサイクルの構築に取り組みます。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市町村に対しても周知されるようお願いします。

本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項(技術的な助言)に基づくものです。

記

1 趣旨

定住自立圏構想は、平成21年度の制度開始から8年目を迎え、平成28年8月1日時点で110の圏域が形成されるなど、中心市と近隣市町村間の連携が着実に進んできたが、今後、各圏域において、より効果的に施策や事業を進めていくためには、定期的に取り組みの成果を把握、検証し、次の施策や事業の取組に反映させることが重要であること。

各圏域においては、本年度中に、定住自立圏共生ビジョンにおいて、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組に関する成果指標(KPI)等を設定するとともに、その達成状況等を踏まえた施策や事業のPDCAサイクルを構築されたいこと。

なお、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）においても、定住自立圏については、各圏域において、適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにすることとされていること。

2 施策や事業のPDCAサイクルの構築について

施策や事業の継続的な改善のためには、明確な成果指標等を設定し、取組の成果を把握、検証した上で次の施策や事業の取組に反映させるPDCAサイクルを構築することが重要であること。

取組の成果の客観的な把握、検証のため、改正後の要綱第6（3）⑤において、定住自立圏共生ビジョンにおいて、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組について、明確な成果指標を設定し、進捗管理を行うものとしたが、これと併せて、改正後の要綱第6（4）において、圏域共生ビジョン懇談会における定住自立圏共生ビジョンの検討に当たっては、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組に関する成果指標等の達成状況等を考慮するものとしたこと。

また、改正後の要綱第6（3）④において、定住自立圏共生ビジョンの期間が満了する際には、設定されていた成果指標等の達成状況等を踏まえて次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとしたこと。

これらを踏まえ、定住自立圏共生ビジョンの改定の際には、これら成果指標等の達成状況等により、それまでの取組の成果を把握、検証し、次の施策や事業の取組に反映させるPDCAサイクルを構築されたいこと。

なお、近隣市町村の参画の観点から、既に設けられている圏域内の全ての市町村長による懇談の場を活用することも考えられること。

3 定住自立圏共生ビジョンにおける成果指標等の設定について

(1) 概要

定住自立圏においては、定住自立圏の将来像及び定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組が定住自立圏共生ビジョンに記載されていることから、定住自立圏共生ビジョンの中で、圏域の将来像としての定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口等の目標を定めるとともに、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組に係る成果指標等を定めるものとしたこと。

(2) 定住自立圏の将来像

要綱第6(3)②において、従来より、定住自立圏共生ビジョンにおいて、定住自立圏の将来像を提示するものとしてきたが、各圏域の目指す将来像をより明確化するため、提示する将来像に、定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとしたこと。

(3) 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組に関する成果指標等の設定

2のとおり、定住自立圏共生ビジョンにおいて、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組について、明確な成果指標を設定し、進捗管理を行うものとしたが、この成果指標については、個々の事業単位又は複数の事業を包含した施策単位のいずれにより定めても差し支えないこと。

併せて、医療・福祉、産業振興、地域公共交通等の政策分野ごとに取組の基本目標を設定することが望ましいこと。

4 その他

- (1) 総務省は、3(3)の各圏域における成果指標等の設定に際しての参考として、近日中に成果指標等の設定例を示す予定であること。
- (2) 総務省は、各圏域における成果指標等の設定状況等についてフォローアップ調査を行う予定であること。